

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 価格競争の激化を背景に消費者段階の物価は安定推移(05年8月消費者物価)

発表日: 05年9月15日(木)

~1975年以来初めて前月比変わらずとなった医療費がサービスコア物価を抑制~ (No. UI - 104)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: seiji@d1ri.dai-ichi-life.co.jp)

消費者物価 (Consumer Price Index)

	消費者物価		消費者物価 (Consumer Price Index)									
		コア	エネルギー	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	商品コア	サービスコア		
04/08	+0.1	(+2.7)	+0.1	(+1.7)	0.3	+0.0	+0.1	0.3	0.3	+0.3	0.1	+0.1
04/09	+0.2	(+2.5)	+0.3	(+2.0)	0.3	+0.0	+0.3	+0.0	+0.2	+0.3	+0.3	+0.3
04/10	+0.6	(+3.2)	+0.2	(+2.0)	+4.0	+0.5	+0.2	+0.0	+2.1	+0.4	+0.2	+0.2
04/11	+0.3	(+3.5)	+0.2	(+2.2)	+1.0	+0.3	+0.3	+0.2	+0.2	+0.3	+0.1	+0.2
04/12	+0.0	(+3.3)	+0.2	(+2.2)	1.3	+0.0	+0.2	0.4	0.7	+0.3	+0.0	+0.2
05/01	+0.1	(+3.0)	+0.2	(+2.3)	1.1	+0.1	+0.1	+0.3	0.2	+0.4	+0.3	+0.2
05/02	+0.4	(+3.0)	+0.3	(+2.4)	+2.0	+0.1	+0.4	0.2	+0.8	+0.6	+0.0	+0.3
05/03	+0.6	(+3.1)	+0.4	(+2.3)	+4.0	+0.2	+0.5	+0.8	+1.9	+0.5	+0.0	+0.5
05/04	+0.5	(+3.5)	+0.0	(+2.2)	+4.5	+0.6	+0.3	0.6	+1.8	+0.2	0.1	+0.2
05/05	0.1	(+2.8)	+0.1	(+2.2)	2.0	+0.1	+0.1	+0.0	1.0	+0.3	+0.2	+0.1
05/06	+0.0	(+2.5)	+0.1	(+2.0)	0.5	+0.0	+0.1	0.7	0.1	+0.2	0.2	+0.2
05/07	+0.5	(+3.2)	+0.1	(+2.1)	+3.8	+0.2	+0.4	0.9	+1.5	+0.4	0.3	+0.3
05/08	+0.5	(+3.6)	+0.1	(+2.1)	+5.0	+0.1	+0.2	+1.0	+2.2	+0.0	+0.1	+0.1

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

総合が前月比 +0.5%と予想と一致した一方、コアは同+0.1%と低い伸びにとどまった

05年8月の消費者物価(総合)は、食品・エネルギー価格の上昇により前月比+0.5%と市場予想と一致した。食品価格は同+0.1%(同+0.2%)と鈍化した。エネルギー価格は、同+5.0%(7月同+3.8%)と上昇ペースが加速した。ガス・電力が同+1.3%(同+1.1%)、ガソリン価格が同+8.3%(同+6.1%)とプラスとなった。

一方、エネルギー・食品価格を除く消費者物価(コア)は、サービスコアの鈍化により前月比+0.1%と市場予想の同+0.2%を下回った。川上での価格上昇の影響を受ける商品価格(コア)が同+0.1%と3ヵ月ぶりに上昇に転じたが、原材料価格上昇の消費者物価への波及は限定的なものにとどまっている状況は変わらず。一方、サービスコアは医療費が1975年11月以来初めて前月比で上昇しなかったこと等から同+0.1%に鈍化した。

トレンドを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でみると、エネルギー・食品価格を除く消費者物価(コア)は+1.4%(7月+1.7%)と鈍化している。商品コアが0.9%(前月0.3%)と下落幅が拡大し、サービスコアは+2.2%(同+2.3%)と鈍化した。

なお、8月分のCPI統計ではハリケーン「カトリーナ」が襲来する前に約90%の集計が終わっていたため影響は反映されていない。

連鎖CPIコアは前年比+1.8%と前月と変わらず

前年比での各種消費者物価統計をみると、総合が+3.6%(7月+3.2%)と加速した一方、コアは+2.1%(同+2.1%)と変わらずとなった。より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアは+1.8%(同+1.8%)と変わらずとなっており、上方バイアスがかかっている通常のコア指数よりも0.3%程度低い伸びにとどまっている。さらに、連鎖指数よりも実態を示し、FRBが物価動向をみる指標として重視している個人消費コアデフレーターは7月に+1.8%と連鎖指数と同様に安定している。各種統計の乖離が足下縮小しているこ

とから、8月の個人消費コアデフレーターは+1.8%と7月と変わらずが見込まれる。このように、より信頼度の高い消費者物価統計の上昇率はFRBが物価の安定と考えている前年比+1%~+2%のレンジ内まで鈍化している。

エネルギーを除くサービス価格(コア)は上昇ペース鈍化

CPIコアでは、生産者物価や輸入物価の影響を受けるエネルギーを除く商品価格(コア)が3分の1を占め、エネルギーを除くサービス価格(コア)が3分の2を占めている。エネルギーを除く商品価格(コア)は前月比+0.1%(7月同-0.3%)と上昇した。パソコンが同-3.1%(同-1.5%)とマイナス幅が拡大し、タバコが同+0.6%(同+1.1%)と鈍化した。一方、自動車では中古車・トラックが同+0.7%(同+0.8%)と前月から鈍化したものの、新車がNEWモデル発売によって同-0.5%(同-1.0%)と下落幅が縮小したため、自動車全体では同0.0%(同-0.3%)と横這いとなった。他には、アパレルが同+1.0%(同-0.9%)と上昇に転じた。

エネルギーを除くサービス価格(コア)は、前月比+0.1%(7月同+0.3%)と鈍化した。輸送サービスが同+0.4%(同+0.3%)と加速した一方、住宅関連サービスが同+0.0%(同+0.3%)、医療サービスが同+0.0%(同+0.4%)と鈍化した。住宅関連サービスでは、ウエートの大きい帰属家賃が同+0.2%(同+0.2%)と変わらずとなったものの、ホテルなどの宿泊費が同-1.6%(同+1.2%)、賃貸料が同-0.3%(同+0.1%)とマイナスに転じた。

川中の生産者物価(最終財)コアも前年比で上昇ペース加速に歯止め

今後に関しては、川上でのインフレ圧力を示す原材料(コア)が3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で8月に-11.0%(7月-17.4%)と下落幅が縮小したこと、中間財(コア)に2ヵ月程度先行する仕入価格指数(ISM製造業景気指数)が再び上昇していることから、インフレ圧力は再び強まっていると判断される。

今後、世界的な景気拡大持続に伴う供給不足懸念を背景にエネルギー価格の高止まり、或いは上昇が続き、商品価格も高止まりする可能性がある。このため、原材料価格(コア)は再び上昇に転じると見込まれる。しかし、製造業では売上の増加による数量効果、情報化投資やリストラクチャリング等による生産性の向上、利益率の改善などによってコストの増加をある程度吸収できるとみられ、価格競争が激しいなか生産者物価(最終財)コアは前期比で緩やかな上昇にとどまろう。さらに、前年比では物価押し上げ圧力が年末にかけて限界的には縮小することから、生産者物価(最終財)コアの上昇ペースは前年比で鈍化する公算が大きい。

9月は今も引き続き低い伸びが見込まれる

消費者段階での物価動向に関しては、短期的には自動車部門でビッグスリーが一般購入者への従業員割引の適用を9月も継続実施したため新車価格は前月比横這いが見込まれる一方、アパレルでの値下げは財価格の抑制要因となろう。しかし、サービス価格は8月にマイナスとなった部門の反動増が予想されることから、CPIコアは前月比で+0.2%増の基調に戻るとみられる。

消費者物価への波及は限定的

中期的には、価格を抑制する要因として競争の激化が挙げられるが、今後も強まることであっても緩和する状況にはない。加えて、投入コストの高止まりが続く可能性が高い。このため企業はコスト増加の影響を軽減・吸収するために、効率化等の動きを続けざるを

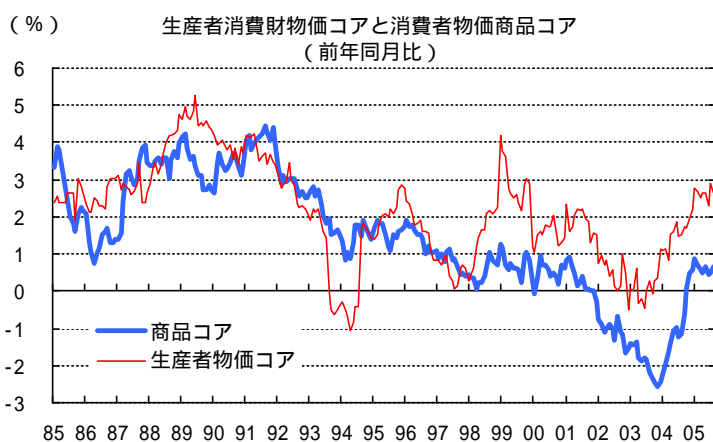
得ない。これは雇用者数の増加ペースや賃金上昇を抑制することに繋がるとみられる。雇用の拡大ペースが抑制されれば、消費者の低価格志向が続くと見込まれ、小売段階での価格抑制圧力の強い状況が続こう。このような情勢に対応するために、小売業ではＩＣタグの導入、経営・流通システムの再構築など在庫・商品管理能力をより高め生産性の向上を進めると予想され、価格転嫁率が低下している98年以降の状況に変化が生じる可能性は小さい。以上のように、今後も商品価格(コア)は、川上・川中での価格上昇しても消費者段階での価格転嫁に限られたものととどまるとみられ、前年比+1%を下回る伸びに抑制されよう。

CPIコアの3分の2を占めるサービスコアは現状程度の伸び持続

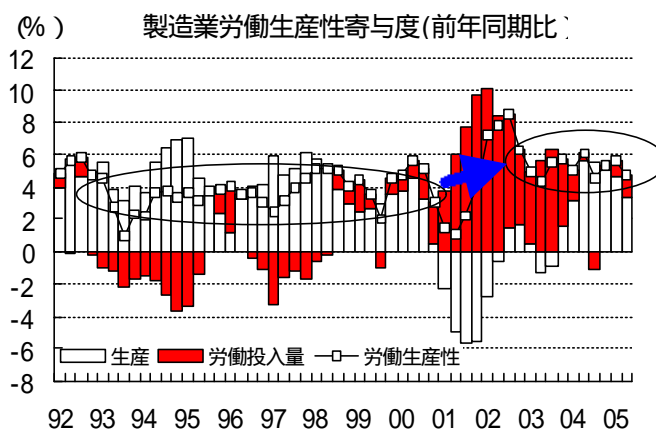
一方、サービスコアでは、医療費、帰属家賃の影響が大きく、この項目がサービス価格の動向を決定している。医療費は足下で上昇ペースが鈍化している。この要因としては、昨年から企業がグループを作り、都市ごとに保険会社を1社だけ選んで大口契約を結ぶことで保険会社に対する価格交渉力を強めていることが挙げられる。医療費負担が企業経営を圧迫するようになっているので、今後もこのような医療費負担を削減する動きが続くとみられる。さらに、今年2月には企業の訴訟リスクを減らすため、集団代表訴訟制度が変更された。訴訟案件が複数の州にまたがり原告の賠償請求額が500万ドル以上の訴訟は連邦裁判所にしか提訴できなくなった。これまでは、州の裁判所の判決は原告の消費者側に偏り企業に不利なものが多かったため、企業の保険料、薬品価格等の上昇につながっていた。しかし、今後はこれまでよりは企業側に不利な判決が減少するとみられ、保険料や薬品価格の下落に繋がる可能性が高く、医療費の伸び抑制に貢献しよう。

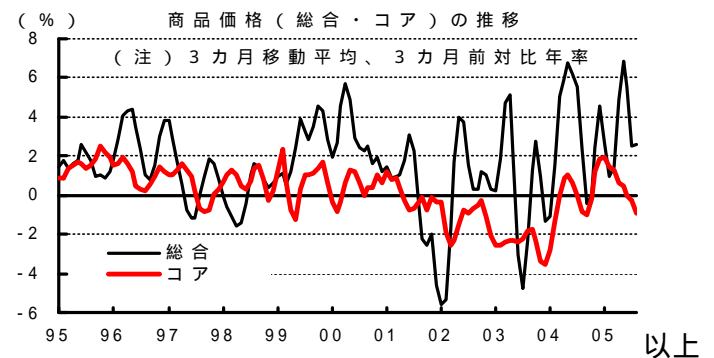
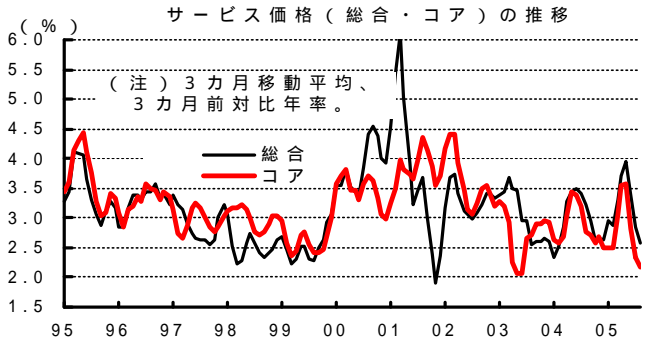
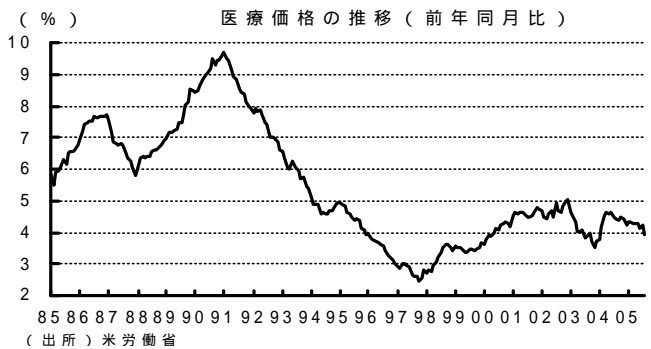
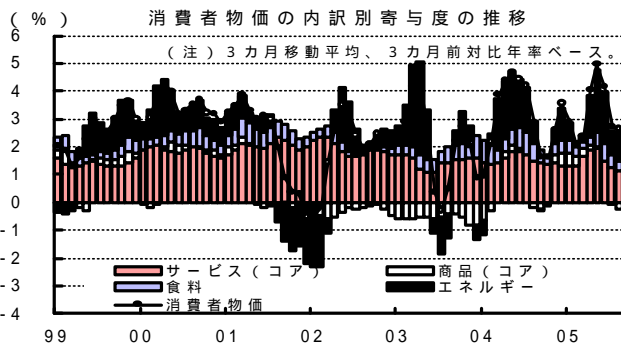
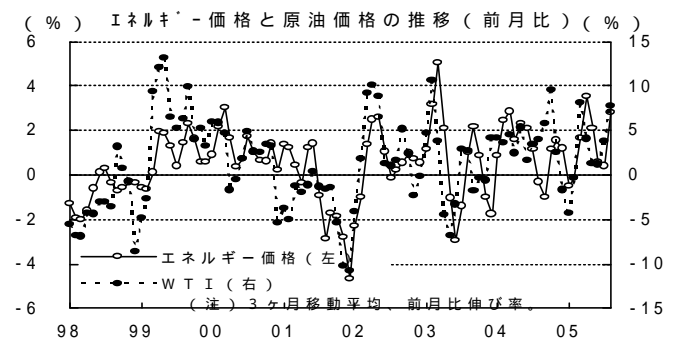
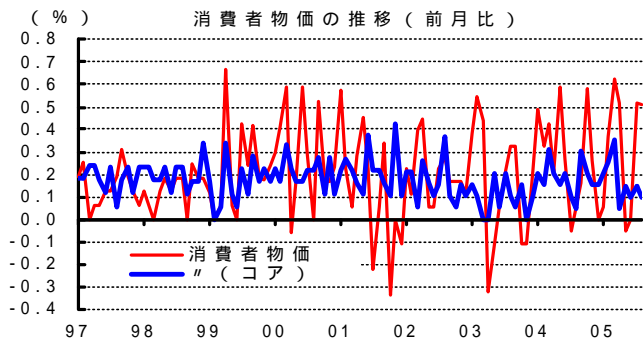
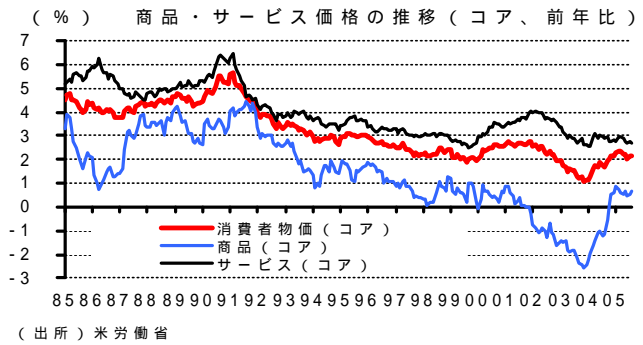
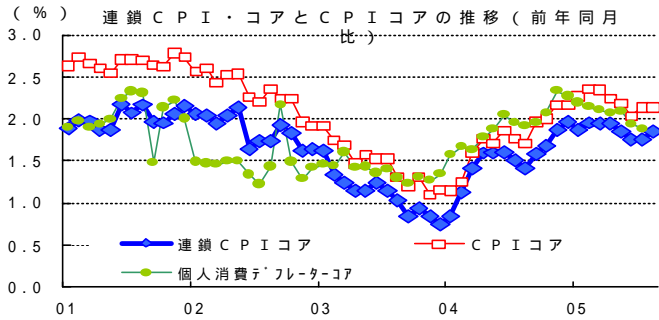
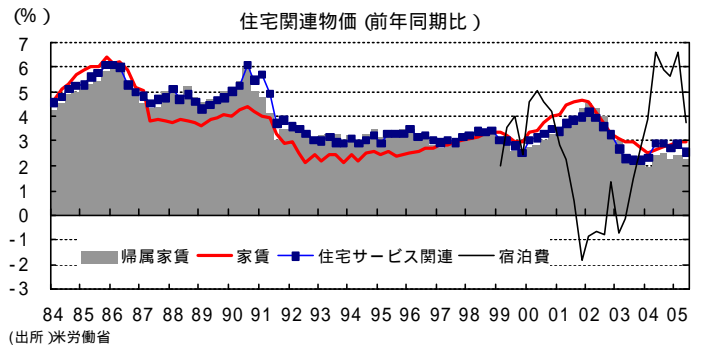
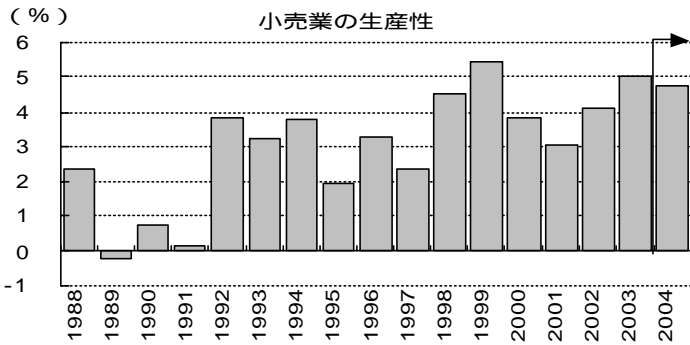
また、サービスコアの2分の1を占める帰属家賃は、賃貸料をもとに算出されるため、賃貸料の価格動向の影響を受ける。足下では住宅購入の増加によって賃貸需要が低下し、賃貸料の伸びは鈍化している。今後も、雇用・所得の増加、低金利、借入れ易さ等を背景に、住宅購入の増加が続くと予想され、賃貸料の高い伸びは見込み難いことから、帰属家賃も急激に上昇する可能性は小さい。このため、サービスコアは前年比+3%程度にとどまる公算が大きい。

以上のように、消費者段階での商品価格への転嫁は限られたものととどまり、サービス価格の上昇も現状程度の伸びにとどまるとみられることから、CPIコアは前年比で+2%台前半での推移が予想される。



(出所)米労働省





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。